

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実績及び効果検証）

山田町

（単位：千円）

No.	区分 (※)	事業名称	担当課	事業内容	経費内容	事業期間		総事業費	財源の内訳				実施による効果検証
						始期	終期		臨時交付金	ほか国庫補助金	県補助金	一般財源	
1	I	新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課 財政課 町民課 健康子ども課	・庁舎窓口における飛沫対策及び消毒等を実施することで、感染拡大を防止する ・町内の公共施設及び商業施設等に手指消毒用アルコール等を配備することで、感染拡大を防止する ・新型コロナウイルス感染症による死者を火葬する際に必要な物品を配備し、火葬場等における感染拡大を防止する 新型コロナウイルス感染症の影響による店舗の営業自粛・休校等の措置から、人出の減少が目立っており、空き巣等の犯罪増加懸念が高まっている。地域の防犯協会の活動を支援することで、犯罪抑止効果を期待するもの	庁舎窓口用パーテーション作成、設置費 手指消毒用アルコール等消耗品費 火葬等対応等消耗品費	R2.4.10	R3.3.31	30,289	29,547	0	281	461	感染防止を目的とした物品の配備により、庁舎窓口をはじめ、公共施設等における感染症の発生及び拡大を防止することが出来た。 令和2年度公共施設における感染症発生件数 0件
2	I	防犯協会支援事業	町民課	新型コロナウイルス感染症の影響による店舗の営業自粛・休校等の措置から、人出の減少が目立っており、空き巣等の犯罪増加懸念が高まっている。地域の防犯協会の活動を支援することで、犯罪抑止効果を期待するもの	山田町防犯協会活動費	R2.7.20	R3.3.10	1,700	1,700	0	0	0	防犯パトロールなどの防犯活動を支援することで安心安全な街づくりを維持することができ、各種犯罪等の防止に努めた。 パトロール回数：181回（令和元年度122回） 新型コロナウイルス感染症による犠牲者の遺体安置に係る体制を構築できた。 専用テント：2基配備
3	I	臨時遺体安置所用テント購入事業	町民課	新型コロナウイルス感染症による犠牲者の遺体を、斎場敷地内に設置する専用テントに安置することで、感染拡大を防止するもの	遺体安置所用テント購入費用	R2.5.29	R2.6.22	369	368	0	0	1	新型コロナウイルス感染症による犠牲者の遺体安置に係る体制を構築できた。 専用テント：2基配備
4	II	地域企業経営継続支援事業（家賃補助）	水産商工課	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている事業者に対して、県及び町が連携して独自の支援策として家賃補助を実施することで、事業継続を支援するもの	売上が減少した町内事業者が支払う家賃の一部の補助費	R2.5.8	R3.3.19	4,151	2,080	0	2,071	0	延べ62事業者に対して家賃補助を行い、事業継続を支援できた。
5	欠番												
6	II	コロナ対策事業者支援事業（飲食店業態転換支援補助金）	水産商工課	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食店がテイクアウトやデリバリーサービスを実施するための費用に対し補助し、飲食店の収入下支えを目指しつつ、新たな収入源の育成を支援するもの	テイクアウトやデリバリーを導入する飲食店の導入経費に対する補助費	R2.5.25	R3.3.2	1,800	1,800	0	0	0	延べ20件の飲食店が事業を活用し、コロナ禍における新しい生活様式に応じた営業形態への転換に対応することができた。
7	II	コロナ対策事業継続給付事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、事業継続のための資金を必要とする町内事業者に対して、給付金を支給し、運転資金や固定費等の支払い負担を軽減するもの	町内事業者に対する事業継続資金	R2.4.27	R3.2.26	133,800	95,400	0	38,400	0	延べ446件の事業者が事業継続支援金を受給し、運転資金や固定費等の支払い負担を軽減できた。
8	II	コロナ対策事業継続給付事業（漁業者・農業者）	農林課 水産商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上額が減少し、経営に影響が生じている農林漁業者（個人）の経営の継続を支援するため、支援金を給付するもの	町内農林漁業者に対する事業継続資金	R2.6.12	R3.3.10	50,549	50,548	0	0	1	農業者22件、林業者7件、漁業者435件が支援金を受給し、事業を継続することができた。
9	III	コロナ対応プレミアム付商品券事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域経済の回復を図るとともに、家計支援や売り上げが減少している小売店・飲食店等への支援をするため、プレミアム付商品券を販売するもの	プレミアム（30%）付商品券20,000セット分 事務経費	R2.4.27	R3.3.26	33,713	33,712	0	0	1	プレミアム商品券の販売により、8月1日～1月31日の間に1億3千万円の経済効果が得られた。 販売セット数：20,000セット（完売） 発行総額：1億3,000万円（プレミアム分3,000万円） 利用率：99.62%、利用額：129,508,500円
10	II	児童扶養手当受給世帯支援事業	健康子ども課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により就業環境や家計に影響を受けることから、1世帯当たりの所得平均が低く、生活困窮者が多い状況にある児童扶養手当受給世帯を対象に給付金を支給し、生活を支援するもの	町内に住所を有する令和2年6月分児童扶養手当受給世帯のうち該当世帯への支援金	R2.7.21	R3.3.3	4,164	4,163	0	0	1	138世帯に対して支援し、対象世帯の生活を支援できた。
11	III	ウェルカムやまだ観光宿泊施設等緊急対策事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける宿泊事業者や飲食業等を支援するため、町内宿泊事業者が実施する宿泊割を支援するとともに、宿泊客に町内の飲食店等で使用できるクーポンを進呈することで停滞する地域経済を活性化させるもの	岩手県民が町内の宿泊施設に宿泊した際の宿泊料金1/2（上限4,000円）を割引補助費 宿泊客への町内飲食店等で使用可能クーポン（1,000円）発行補助費 事務経費	R2.6.26	R3.2.25	7,609	7,288	0	321	0	町内の宿泊事業者をはじめ、飲食業等に1,126万円の経済効果を得られた。 総宿泊数：1,283人泊 宿泊総額：9,969,770円（宿泊補助4,311,800円） 地域クーポン：1,283枚、1,283,000円分 広報用カメラを更新することで望遠からの撮影やより鮮明な写真など質の高い写真の掲載ができたことで、紙面への注目度が高まり、感染症予防対策の周知のほか、町や観光協会、商工会などの地域経済活性化を促すイベントの情報発信にも効果を発揮した。 ・広報用カメラ購入：1台 ・カメラ付属品：一式
12	I	地域情報発信事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の適切な感染症予防対策を情報発信するとともに、感染症の影響によりイベント等が中止になっているため、地域の行事等きめ細やかな情報発信を実施し、町の賑わいを発信するもの	情報発信用機器購入費	R2.10.27	R2.11.16	385	385	0	0	0	6避難所のトイレを洋式化したことで、有事の際においても感染リスクの低減が図られるように衛生環境の改善が図られた。
13	I	避難所トイレ改修事業	総務課	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、避難所のトイレを和式トイレから洋式トイレへ改修し、避難所の衛生環境の改善するもの	トイレ改修工事（避難所6カ所）費用	R2.11.20	R3.6.11	11,000	11,000	0	0	0	庁舎各事務室に網戸及び空調設備を設置することにより、気候や季節を問わず、定期的な空調管理や換気が実施でき、庁舎内における感染リスクの低減を図ることができた。
14	I	庁舎等環境整備事業	財政課	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、庁舎に空調整備及び網戸を設置し、定期的な空調管理や換気を実施するとともに、非接触型検温モニターを設置することで、公共施設における感染対策を徹底するもの	網戸設置工事費 空調設備工事費 非接触型検温モニター購入費	R2.9.15	R4.3.31	73,382	73,380	0	0	2	また、非接触型検温モニターを庁舎玄関に設置することで、感染可能性のある来庁者を早い段階で区別でき、個別に対応するなど感染リスクの低減を図りながら行政サービスの提供が可能になった。 網戸設置数：計27枚、空調設備設置数：計43基 入札関連業務を郵送対応に転換したことで、設計図書引渡し時や入札執行時における多数の業者との不要不急の接触機会がなくなり、感染リスクの低減を図ることができた。 移住お試しにWi-Fi環境を整備したことにより、地方移住希望者の移住体験1件を受入れることができ、移住者の増加に繋がった。
15	I	入札管理事業	財政課	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、設計図書縦覧業務を郵送等での対応とし、感染リスクを避けるもの	入札関連業務の一部を郵送等対応にする経費	R2.5.20	R3.3.11	138	137	0	0	1	公共交通事業者の感染対策経費を補助することで、社内の衛生的な環境が確保され、利用者の感染リスク低減を図ることができた。 路線バス事業者：1件、430千円 タクシー事業者：2件、395千円 アフターコロナ時代を見据えた、バスを利用しやすい環境づくりに対してバス事業者1社が実施したバスロケーションシステム導入に対して補助をした。今後は町内バス停に同システムサイネージの設置を予定しており、さらなる利便性の向上が期待される。
16	IV	移住お試し住宅通信環境整備事業	政策企画課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全国的に地方移住への関心が高まっていることから、ワーケーションやリモートワーク等ができる環境を整備するもの	移住お試し住宅用ポケットWi-Fiの整備費	R2.10.12	R3.3.31	55	54	0	0	1	
17	II	公共交通新型コロナウイルス感染症対策事業	政策企画課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む交通事業者を支援するとともに、町民が安心して公共交通を利用できるよう車内の衛生的な環境を確保するため、町内路線バス事業者及びタクシー事業者に対し補助するもの	路線バス事業者に対する補助費 タクシー事業者に対する補助費	R3.2.18	R3.3.22	824	824	0	0	0	
18	II	バスロケーションシステム整備事業	政策企画課	マイカーの普及や少子高齢化によりバス利用者が減少傾向であるなか、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、更にバスの利用者が減少しつつあることから、アフターコロナ時代を見据え、利用しやすい環境づくりを図ることを目的とした、バス事業者のバスロケーションシステム導入に対し補助するもの	バスロケーションシステムの導入に要する経費に対する補助費	R3.2.25	R3.2.25	356	355	0	0	1	

No.	区分 (※)	事業名称	担当課	事業内容	経費内容	事業期間		総事業費	財源の内訳				実施による効果検証
						始期	終期		臨時交付金	ほく国庫補助金	県補助金	一般財源	
19	Ⅱ	三陸鉄道運行支援事業	政策企画課	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の大幅な減少、運賃収入が減少していることから、今後も安心・安定した運行水準の維持を支援し、三陸地域の生活の足としての機能を確保する	三陸鉄道への支援金	R2.10.23	R3.1.6	8,271	8,271	0	0	0	三陸鉄道に支援金を給付することにより、感染症の影響による利用者の大幅減、運賃減少の状況においても運行が継続され、地域の主要な交通網を維持することができ
20	欠番												
21	Ⅳ	観光施設通信環境整備事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりワーケーション等多様な働き方へと見直されているため、宿泊施設であるケビンハウスに通信環境(Wi-Fi)を整備することで受入環境を整え、新しい生活様式での観光を推進するもの	町有宿泊施設への通信環境(Wi-Fi)整備費	R2.12.24	R3.5.28	3,901	3,900	0	0	1	ケビンハウスにWi-Fi環境を整備したことにより、ワーケーション利用の宿泊者も含め2,836人(対前年比2.53倍)を受け入れることができた。コロナ禍におけるワーケーション需要が続いていることから、今後も継続的な利用が見込まれる。
22	Ⅲ	海洋体験による観光活性化事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大により地方への観光が注目が集まる中、穏やかな海を活用したシーカヤック等の海洋性体験型観光の充実を図り、アフターコロナの更なる観光客の増加を目指す	体験型観光用救助艇購入費 オランダ島トイレ備品購入費	R2.12.22	R3.3.9	1,493	1,492	0	0	1	救助艇の整備並びにオランダ島海水浴場開設に必要な備品を購入したことにより、感染リスクの低い野外での海洋性体験型観光を活発化させるための体制を整備でき
23	Ⅲ	特産品お取り寄せキャンペーン事業	水産商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により町内イベント等が中止になり特産物の販売も低調傾向にあるため、町がネット通販による特産物を購入した方を対象に、送料や事業者が負担する発送資材の購入費を補助するとともに、事業者がお勧めする商品のカタログを作成し配架することで、特産品の販売促進を図るもの	購入者負担の送料の補助費 事業者負担の発送資材購入経費の補助費 事業者のお勧め商品のカタログ作成費	R2.10.6	R3.3.31	2,660	2,659	0	0	1	総額1,491千円分の購入があり、特産品の販売促進を図ることができた。 ・送料補助：398件、403,700円 ・広告(テレビ)費等：120,010円 ・チラシ作成：1,936,000円 ・人件費200,000円
24	Ⅰ	感染症対策ゴミ分別ポスター制作事業	町民課	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、町内世帯に配布する家庭ごみ分別ポスターに日常生活の感染対策を掲載し、感染拡大防止を図るもの	感染症対策ポスター制作費	R2.10.13	R2.11.20	270	269	0	0	1	各家庭内での注意喚起効果が高いごみ分別ポスターを全戸配布したことで、家庭内及び周辺地域の感染予防に貢献した。 ・ポスター発行：7,000部
25	Ⅱ	新生児子育て支援臨時給付金事業	健康子ども課	国の特別定額給付金の対象外となる、令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に生まれた子ども一人につき、10万円の給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている子育て世帯の生活を支援するもの	子育て世帯へ支援金	R2.9.18	R3.3.31	5,802	5,801	0	0	1	58人の新生児を支援し、国の施策の対象外となった町民に対して同等の支援を提供することができた。
26	Ⅰ	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、各学校が感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり学校教育活動の再開を支援するもの	学校教育活動再開を支援する経費の補助費	R2.11.18	R3.3.31	4,750	2,375	2,375	0	0	町内各小中学校に感染対策用品を配備することで、校舎内における感染リスクの低減を図ることができた。
27	Ⅰ	学校施設環境改善交付金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策と児童生徒の学びの保障を両立させるため、町内小学校に空調設備を整備し、衛生環境の改善を図ることで安心・安全な学校施設を目指すもの	小学校空調整備費	R2.10.20	R3.7.20	81,290	58,541	15,969	0	6,780	小学校に空調設備を整備したことにより、気候や季節に関わらず、定期的な空調管理や換気が実施でき、校舎内における感染リスクの低減を図ることができた。 空調設備整備数：計42基
28	欠番												
29	Ⅰ	GIGAスクール構想推進事業(端末整備)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策と児童生徒の学びの保障を両立させるため、小中学校において児童、生徒及び教員に1人1台のPC端末を整備し、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等新たな時代に相応しい教育を推進するもの	児童・生徒及び教員の端末購入費	R2.12.25	R4.3.29	80,299	53,174	27,090	0	35	GIGAスクール構想に基づいた町内各小中学校への一人一台端末等の整備により、児童生徒に対して個別最適化された創造性を育む教育の実施及び情報通信や技術面を含めたICT環境を整備することができた。 ・小学校電源キャビネット設置工事：一式 ・教育用パソコン端末購入：940台 ・電子黒板購入：7台 ・実物投影機購入：7台 ICT機器に精通したGIGAスクールサポーターの配置により、一人一台端末を使用した授業等のサポートを行うなど、ICT教育の推進を図ることができた。
30	Ⅰ	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策と児童生徒の学びの保障を両立させるため、ICT機器を十分に活用できるよう、GIGAスクールサポーターを配置し、マニュアル作成や使用方法のサポート等を行うもの	GIGAスクールサポーター配置費	R2.10.30	R3.3.31	299	150	149	0	0	・GIGAスクールサポーター配置数：1名 救助艇の整備により、比較的感染リスクが低い屋外での課外活動の積極的な受け入れが可能となり、令和2年度、令和3年度で15校でのべ29回の海洋性レクリエーションを受け入れし、町内外の小中学生に学習機会を提供することができた。 ・救助艇整備数：1艇
31	Ⅲ	課外活動支援救助艇配置事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学生の課外活動の場が減少し、自然の中で過ごす体験や学びの機会が失われているため、海洋性レクリエーション教室等の課外学習を推進するもの	海洋性レクリエーション用救助艇の整備費	R2.10.27	R3.3.15	3,093	3,092	0	0	1	紙媒体を主とした仕事形態からペーパーレス化を推進することで、接触機会の低減を図ることができた。 ・タブレット端末購入：2台
32	Ⅰ	ペーパーレス推進事業	財政課 総務課	新型コロナウイルス感染症対策をするため、会議等のタブレット導入を進めるとともに、時間外等処理を紙媒体からシステムでの処理をすることでペーパーレスを推進するもの	タブレット等備品購入費 庶務管理システム改修費	R2.7.21	R3.2.25	1,834	1,833	0	0	1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い増加した業務の対応を行うことができた。 ・時間数：769時間
33	Ⅰ	正職員時間外勤務等手当	総務課	新型コロナウイルス感染症に係る業務への対応のため、職員の時間外手当にあてるもの	職員の時間外手当	R2.4.1	R3.3.31	1,149	1,149	0	0	0	避難所開設時は悪天候時が多いため、密閉空間となりがちだが、換気用送風機を整備したことにより、短時間での換気が可能になり、避難所における感染リスクの低減を図ることができた。 換気用送風機購入：21基
34	Ⅰ	避難所感染症対策事業	総務課	新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の換気環境等を整備するため換気用送風機を整備するもの	換気用送風機購入費	R3.2.4	R3.3.1	3,881	3,880	0	0	1	議場各席へのマイク設置により、近距離での会話や発声等を避けることができ、接触機会の低減が図られ、感染症の感染を防止できた。 ・マイク整備数：41本
35	Ⅰ	議場設備更新事業	財政課	議会における新型コロナウイルス感染症対策のため、同じマイクの使いまわしを避け、感染リスクに配慮した議場設備を整備するもの	議場音響等改修工事費	R3.1.6	R4.3.30	15,356	15,356	0	0	0	乗合バスの交通系ICカードの導入支援により、キャッシュレス決済の推進、利用者増加に向けた取り組みの推進が図られた。
36	Ⅲ	バスICカード導入支援事業	政策企画課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、更にバスの利用者が減少しつつあることから、バスICカードの導入支援による運賃の支払いの非接触を推進するとともに、活用しやすい公共交通を形成するもの	システムの導入経費の一部に対する補助費	R2.10.28	R3.2.22	4,904	4,904	0	0	0	確定申告会場における新型コロナウイルス感染症対策として会計任用職員を採用したことで、来場者の体温管理、手指消毒を徹底することができた。また、スキャナーの導入により、コピーが必要な書類をスキャンすることで、処理時間が短縮され、対面時間の短縮につながった。これらのことから、確定申告会場から感染者を発生させることなく、申告受付を終了することができた。
37	Ⅰ	確定申告感染対策事業	税務課	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、確定申告の際に検温など感染予防対応を行う会計年度職員を任用するもの。また、申告者との対面時間を極力減らすため、スキャナーを5台購入。(173千円)	会計年度任用職員報酬 確定申告用備品購入費	R2.12.21	R3.3.31	653	652	0	0	1	マイク整備により使いまわしを避け、感染リスクの低減を図ることができ、公民館事業等から感染者を発生させることなく各種事業を実施することができた。 ・マイク整備数：15本 ・音響設備整備：一式
38	Ⅰ	会議用音響設備設置事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、会議でのマイクの使いまわしを避けるため会議用マイク等音響整備を整備するもの	会議用マイク等音響備品購入	R3.1.13	R3.3.30	2,706	2,706	0	0	0	

No.	区分 (※)	事業名称	担当課	事業内容	経費内容	事業期間		総事業費	財源の内訳				実施による効果検証
						始期	終期		臨時交付金	ほか国庫補助金	県補助金	一般財源	
39	I	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の対策について、小中学校に手指消毒用アルコール等を配備することで、感染拡大を防止するもの	小中学校配架用手指消毒用アルコール等消耗品費	R2. 6. 11	R3. 2. 15	311	157	153	0	1	町内各小中学校に感染対策用品を配備することで、校舎内における感染リスクの低減を図ることができた。 必要備品の購入により遠隔授業が可能となり、コロナ禍における緊急的な休校等においても児童生徒の学びの環境を保障できる環境を整えることができたことに加え、通常の授業でも活用することにより、授業中の児童生徒の接触機会の低減を図ることができた。 ・ビデオカメラ購入：4台
40	I	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策と児童生徒の学びの保障を両立させ、GIGAスクールを推進するため、学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒がやりとりを円滑にできる環境整備をするもの	学校側で先生が使用するカメラやマイク等遠隔授業用備品購入費	R3. 2. 17	R3. 3. 26	127	63	63	0	1	

(※) 令和2年4月7日閣議決定「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げられた4つの柱（Ⅰ感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発、Ⅱ雇用の維持と事業の継続、Ⅲ次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復、Ⅳ強靱な経済構造の構築）による事業区分